

米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース/3倍コース/5倍コース)

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2025年10月3日)

(作成対象期間 2025年4月5日～2025年10月3日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、(1倍コース) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を、(3倍コース、5倍コース) 信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3429>

<3430>

<3431>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日	
運用方針	1倍コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	3倍コース 5倍コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券（円建）	
株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

1倍コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
6期末(2023年10月4日)	円 8,129	円 0	% △ 9.4	% 99.8	% —	百万円 316
7期末(2024年4月4日)	8,543	0	5.1	97.0	—	309
8期末(2024年10月4日)	8,527	320	3.6	98.8	—	206
9期末(2025年4月4日)	8,388	0	△ 1.6	99.5	—	117
償還(2025年10月3日)	8,458.96	—	0.8	—	—	89

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

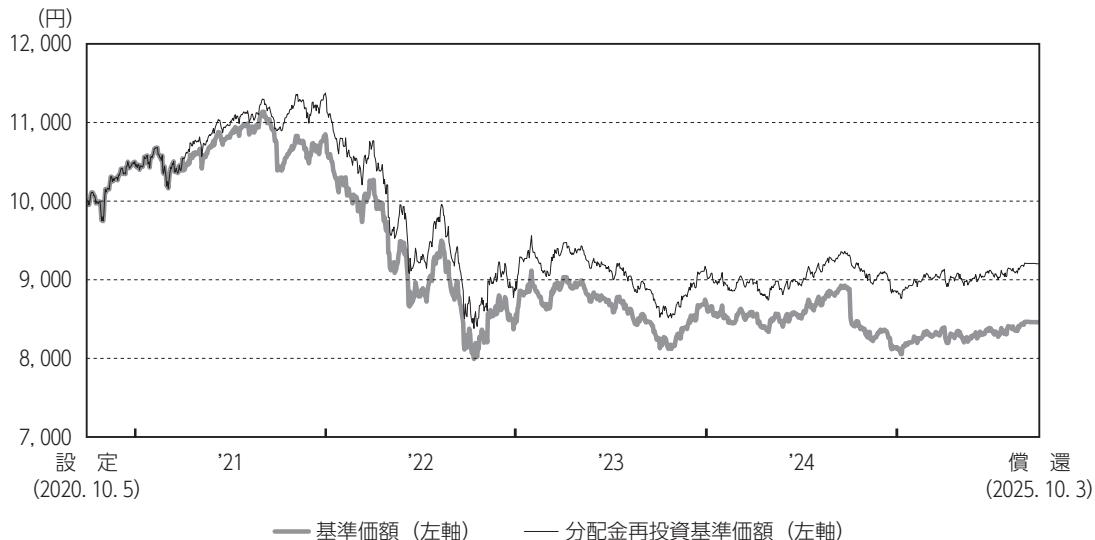
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,458円96銭（既払分配金820円）

騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

ジー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の債券が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（1倍コース）

年　月　日	基　準　価　額	騰　落　率	公社債組入比率	債券先物比率
			%	%
(期首) 2025年4月4日	円 8,388	% —	99.5	—
4月末	8,346	△ 0.5	99.5	—
5月末	8,289	△ 1.2	95.4	—
6月末	8,350	△ 0.5	99.8	—
7月末	8,309	△ 0.9	99.5	—
8月末	8,441	0.6	99.4	—
9月末	8,460	0.9	—	—
(償還) 2025年10月3日	8,458.96	0.8	—	—

(注) 謄落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2020. 10. 5 ~ 2025. 10. 3)

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

米国株式、米国リート、金は上昇し、米国債券は下落しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各國の大膽な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬やワクチン開発への期待などを好感して上昇しました。2022年は、インフレを背景としたF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げに対する懸念などから下落しました。2023年から2024年にかけては、景気減速懸念による一時的な調整を挟みながらも、インフレの沈静化による利上げの打ち止めや利下げに対する好感を背景として、A I（人工知能）・半導体関連株主導で上昇しました。2025年は、トランプ政権の関税引き上げの影響を受けて急落したものの、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R Bの利下げ観測が強まることなどを好感して、引き続きA I・半導体関連株主導で上昇しました。

米国リート市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことやインフレを背景とした業績改善期待により、上昇しました。2022年から2023年にかけては、F R Bによる利上げやその後の利上げ懸念を受けた長期金利の上昇が重となり、下落しました。2024年は利上げの打ち止めや利下げ期待による長期金利の低下、リートの健全なファンダメンタルズを背景に上昇したものの、2024年末から2025年にかけては長期金利の高止まりを受けてほぼ横ばいとなりました。

米国債券市場では、当ファンド設定時から2023年後半にかけて、インフレやそれを背景としたF R Bによる利上げ、その後の利上げ懸念などを受けて金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。2023年末には、インフレの沈静化を背景とした利上げ打ち止めと利下げ期待の影響を受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年以降は、インフレの鈍化と加速、景気減速懸念や関税政策の動向の影響を受けて利下げ期待の上昇と停滞を繰り返しながらも、利下げなどを背景に短期金利は低下し、経済の堅調さなどを背景に長期金利は横ばいとなりました。

金価格は、当ファンド設定時から2023年にかけて、地政学リスクや米国の金融政策動向などを背景に短期的には上昇と下落を繰り返しましたが、全体としては緩やかに上昇しました。2024年以降は、利下げ期待、米国政治・経済の動向や地政学リスクなどによる不確実性の高まり、そして米ドルの他通貨に対する下落などを背景とし、大きく上昇しました。

信託期間中の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2020. 10. 5 ~ 2025. 10. 3)

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指標です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当たり、第1期150円、第2期350円、第8期320円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第7期、第9期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 5～2025. 10. 3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,344円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	53	0.640	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

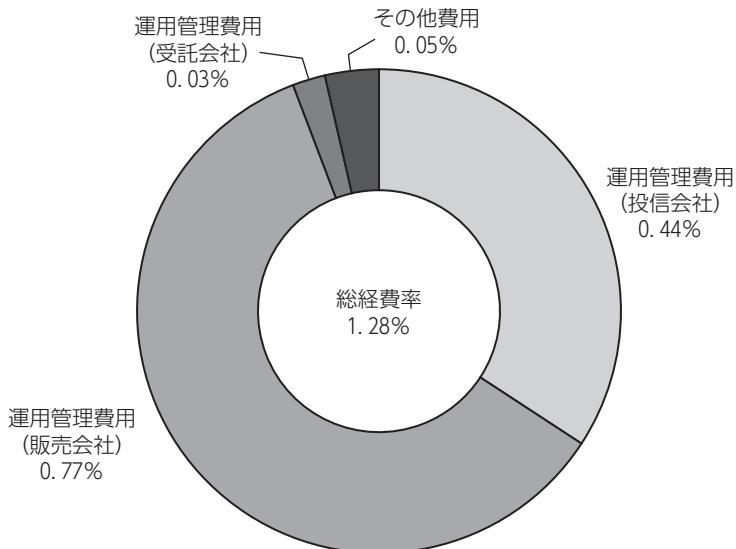
(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報**■総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.05%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年4月5日から2025年10月3日まで)

	買付額	売付額
国内	千円	千円
社債券	一	(118,272)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年4月5日から2025年10月3日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
JPMORGAN CHASE BANK NA	2025/10/3 (ユーロ円債)		118,272

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2025年10月3日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 90,275	% 100.0
投資信託財産総額	90,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月3日現在

項目	償還時
(A)資産 コール・ローン等	90,275,657円
未収利息	90,272,153
(B)負債 未払解約金	3,504
未払信託報酬	610,635
(C)純資産総額 (A - B) 元本	13
償還差損益金	610,622
(D)受益権総口数 1万口当り償還価額 (C / D)	89,665,022
	106,000,001
	△ 16,334,979
	106,000,001口
	8,458円96銭

*期首における元本額は140,519,776円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は150,088円、同解約元本額は34,669,863円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は8,458円96銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,334,979円です。

米国 ABC 戦略ファンド（1倍コース）

■損益の状況

当期 自 2025年4月5日 至 2025年10月3日

項 目	当 期
(A)配当等収益	120,128円
受取利息	34,809
その他収益金	85,319
(B)有価証券売買損益	1,264,517
売買益	1,472,793
売買損	△ 208,276
(C)信託報酬等	△ 633,109
(D)当期損益金 (A + B + C)	751,536
(E)前期繰越損益金	△ 14,656,137
(F)追加信託差損益金	△ 2,430,378
(配当等相当額)	(59,933)
(売買損益相当額)	(△ 2,490,311)
(G)合計 (D + E + F)	△ 16,334,979
償還差損益金 (G)	△ 16,334,979

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年10月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年10月3日		資産総額	90,275,657円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	610,635円
受益権口数	50,000,000□	106,000,001□	56,000,001□	純資産総額	89,665,022円
元本額	50,000,000円	106,000,001円	56,000,001円	受益権口数	106,000,001□
每計算期末の状況					

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	円 50,505,036	円 52,478,702	円 10,391	円 150	% 1.50
第2期	261,760,208	271,954,636	10,389	350	3.50
第3期	351,351,825	358,915,657	10,215	0	0.00
第4期	383,839,559	318,187,491	8,290	0	0.00
第5期	413,893,002	371,217,028	8,969	0	0.00
第6期	389,554,370	316,654,610	8,129	0	0.00
第7期	362,630,899	309,810,281	8,543	0	0.00
第8期	242,274,936	206,589,386	8,527	320	3.20
第9期	140,519,776	117,869,631	8,388	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当たり償還金	8,458円96銭

3倍コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
6期末(2023年10月4日)	円 5,165	円 0	% △ 24.8	% 99.7	% —	百万円 30
7期末(2024年4月4日)	6,022	0	16.6	99.5	—	34
8期末(2024年10月4日)	6,448	270	11.6	99.1	—	35
9期末(2025年4月4日)	6,181	0	△ 4.1	98.0	—	34
償還(2025年10月3日)	6,385.88	—	3.3	—	—	33

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

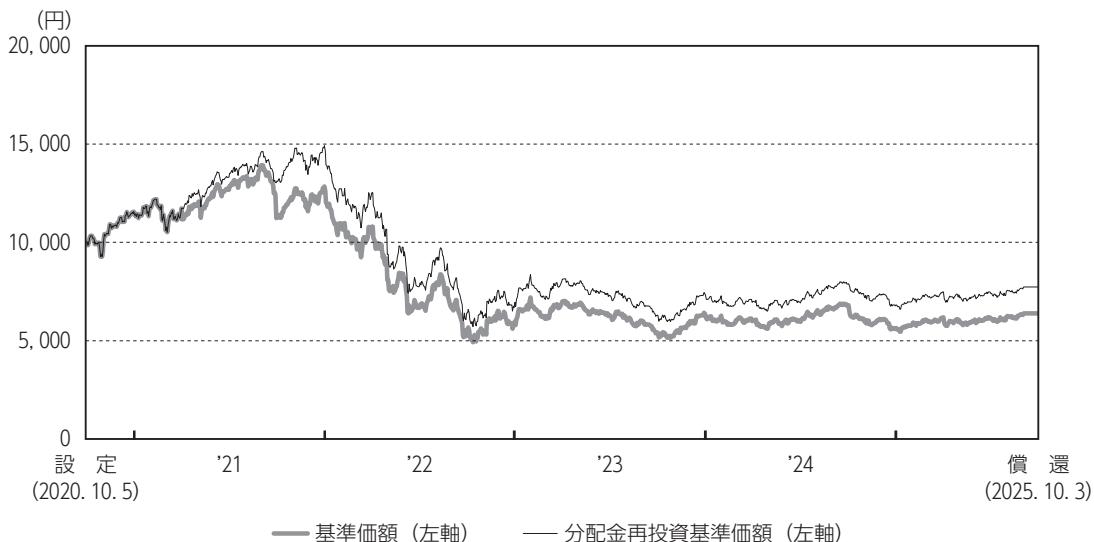
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：6,385円88銭（既払分配金2,020円）

騰落率：△22.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ジー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の債券が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（3倍コース）

年　月　日	基　準　価　額	騰　落　率	公社債組入比率	債券先物比率
(期首) 2025年4月4日	円 6,181	% —	% 98.0	% —
4月末	6,082	△ 1.6	97.6	—
5月末	5,973	△ 3.4	97.8	—
6月末	6,115	△ 1.1	98.7	—
7月末	6,035	△ 2.4	97.9	—
8月末	6,335	2.5	98.7	—
9月末	6,386	3.3	—	—
(償還) 2025年10月3日	6,385.88	3.3	—	—

(注) 謄落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2020. 10. 5 ~ 2025. 10. 3)

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

米国株式、米国リート、金は上昇し、米国債券は下落しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各國の大膽な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬やワクチン開発への期待などを好感して上昇しました。2022年は、インフレを背景としたF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げに対する懸念などから下落しました。2023年から2024年にかけては、景気減速懸念による一時的な調整を挟みながらも、インフレの沈静化による利上げの打ち止めや利下げに対する好感を背景として、A I（人工知能）・半導体関連株主導で上昇しました。2025年は、トランプ政権の関税引き上げの影響を受けて急落したものの、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R Bの利下げ観測が強まることなどを好感して、引き続きA I・半導体関連株主導で上昇しました。

米国リート市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことやインフレを背景とした業績改善期待により、上昇しました。2022年から2023年にかけては、F R Bによる利上げやその後の利上げ懸念を受けた長期金利の上昇が重となり、下落しました。2024年は利上げの打ち止めや利下げ期待による長期金利の低下、リートの健全なファンダメンタルズを背景に上昇したものの、2024年末から2025年にかけては長期金利の高止まりを受けてほぼ横ばいとなりました。

米国債券市場では、当ファンド設定時から2023年後半にかけて、インフレやそれを背景としたF R Bによる利上げ、その後の利上げ懸念などを受けて金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。2023年末には、インフレの沈静化を背景とした利上げ打ち止めと利下げ期待の影響を受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年以降は、インフレの鈍化と加速、景気減速懸念や関税政策の動向の影響を受けて利下げ期待の上昇と停滞を繰り返しながらも、利下げなどを背景に短期金利は低下し、経済の堅調さなどを背景に長期金利は横ばいとなりました。

金価格は、当ファンド設定時から2023年にかけて、地政学リスクや米国の金融政策動向などを背景に短期的には上昇と下落を繰り返しましたが、全体としては緩やかに上昇しました。2024年以降は、利下げ期待、米国政治・経済の動向や地政学リスクなどによる不確実性の高まり、そして米ドルの他通貨に対する下落などを背景とし、大きく上昇しました。

信託期間中の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2020. 10. 5 ~ 2025. 10. 3)

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指標です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 3 倍相当額の投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当たり、第1期550円、第2期1,200円、第8期270円の収益分配を行いました。
なお、第3期～第7期、第9期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 5～2025. 10. 3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,105円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	38	0.626	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

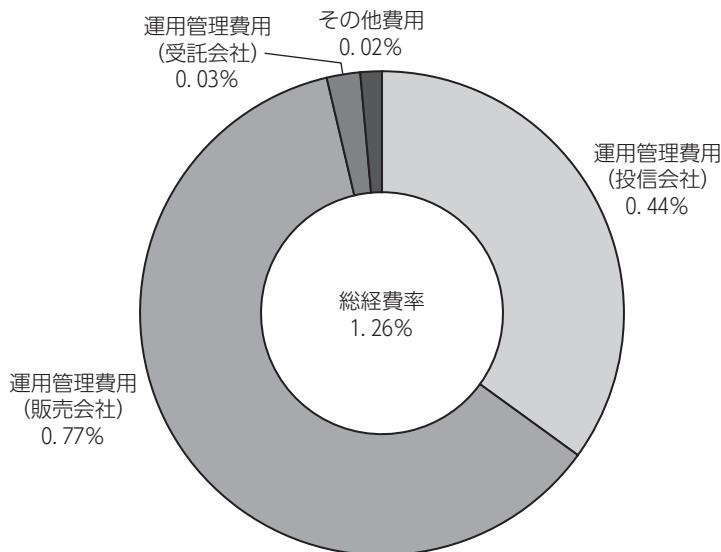
(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報**■総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.25%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年4月5日から2025年10月3日まで)

	買付額	売付額
国内	千円	千円
社債券	一	(34,648)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年4月5日から2025年10月3日まで)

当 期		期 付	
買付	銘柄	銘柄	金額
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円	JPMORGAN CHASE BANK NA	2025/10/3 (ユーロ円債)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	償還時保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月3日現在

項 目	償還時	
	評価額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 33,395	% 100.0
投資信託財産総額	33,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

米国 ABC 戦略ファンド（3倍コース）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月3日現在

項目	償還時
(A) 資産 コール・ローン等 未収利息	33,395,039円 33,393,743 1,296
(B) 負債 未払解約金 未払信託報酬	203,733 20 203,713
(C) 純資産総額 (A - B)	33,191,306
元本	51,976,102
償還差損益金	△ 18,784,796
(D) 受益権総口数 1万口当り償還価額 (C / D)	51,976,102口 6,385円88銭

*期首における元本額は55,179,529円、当作成期間中における追加設定元本額は612,752円、同解約元本額は3,816,179円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は6,385円88銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,784,796円です。

■損益の状況

当期 自 2025年4月5日 至 2025年10月3日

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 その他収益金	31,319円 13,370 17,949
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	1,249,408 1,270,337 △ 20,929
(C) 信託報酬等	△ 206,816
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,073,911
(E) 前期繰越損益金	△ 15,062,935
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 4,795,772 (3,812) △ 4,799,584)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 18,784,796
償還差損益金 (G)	△ 18,784,796

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年10月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年10月3日		資産総額	33,395,039円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	203,733円
受益権口数	50,000,000□	51,976,102□	1,976,102□	受益権口数	51,976,102□
元本額	50,000,000円	51,976,102円	1,976,102円	1単位当たり償還金	6,385円88銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	円 61,730,947	円 68,989,614	円 11,176	円 550	% 5.50
第2期	60,128,252	67,567,754	11,237	1,200	12.00
第3期	61,719,163	65,687,314	10,643	0	0.00
第4期	62,025,285	34,259,297	5,523	0	0.00
第5期	58,695,912	40,330,545	6,871	0	0.00
第6期	58,386,101	30,156,247	5,165	0	0.00
第7期	57,660,791	34,722,185	6,022	0	0.00
第8期	55,498,594	35,787,178	6,448	270	2.70
第9期	55,179,529	34,109,156	6,181	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	6,385円88銭
-----------	-----------

5倍コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
6期末(2023年10月4日)	円 3,144	円 0	% △ 38.4	% 99.8	% —	百万円 141
7期末(2024年4月4日)	4,026	0	28.1	98.9	—	154
8期末(2024年10月4日)	4,731	70	19.2	98.0	—	262
9期末(2025年4月4日)	4,404	0	△ 6.9	99.4	—	138
償還(2025年10月3日)	4,676.09	—	6.2	—	—	73

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

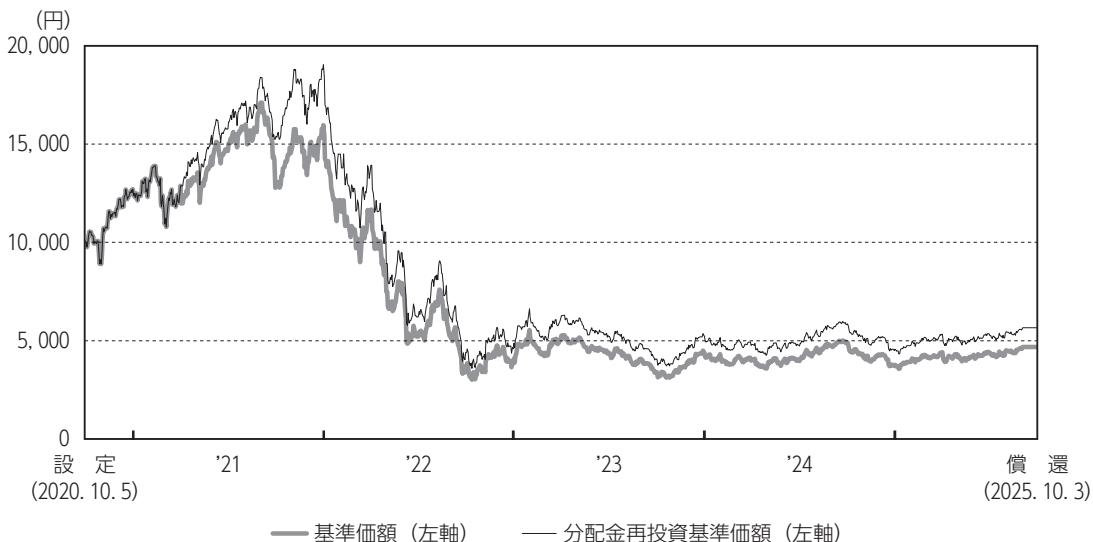
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：4,676円09銭（既払分配金2,370円）

騰落率：△43.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

ジー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の債券が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（5倍コース）

年　月　日	基　準　価　額	騰　落　率	公社債組入比率	債券先物比率
			%	%
(期首) 2025年4月4日	円 4,404	% —	99.4	—
4月末	4,310	△ 2.1	97.4	—
5月末	4,176	△ 5.2	98.6	—
6月末	4,345	△ 1.3	100.2	—
7月末	4,251	△ 3.5	99.9	—
8月末	4,612	4.7	99.4	—
9月末	4,677	6.2	—	—
(償還) 2025年10月3日	4,676.09	6.2	—	—

(注) 謄落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2020. 10. 5 ~ 2025. 10. 3)

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

米国株式、米国リート、金は上昇し、米国債券は下落しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各國の大膽な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬やワクチン開発への期待などを好感して上昇しました。2022年は、インフレを背景としたF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げに対する懸念などから下落しました。2023年から2024年にかけては、景気減速懸念による一時的な調整を挟みながらも、インフレの沈静化による利上げの打ち止めや利下げに対する好感を背景として、A I（人工知能）・半導体関連株主導で上昇しました。2025年は、トランプ政権の関税引き上げの影響を受けて急落したものの、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R Bの利下げ観測が強まることなどを好感して、引き続きA I・半導体関連株主導で上昇しました。

米国リート市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことやインフレを背景とした業績改善期待により、上昇しました。2022年から2023年にかけては、F R Bによる利上げやその後の利上げ懸念を受けた長期金利の上昇が重となり、下落しました。2024年は利上げの打ち止めや利下げ期待による長期金利の低下、リートの健全なファンダメンタルズを背景に上昇したものの、2024年末から2025年にかけては長期金利の高止まりを受けてほぼ横ばいとなりました。

米国債券市場では、当ファンド設定時から2023年後半にかけて、インフレやそれを背景としたF R Bによる利上げ、その後の利上げ懸念などを受けて金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。2023年末には、インフレの沈静化を背景とした利上げ打ち止めと利下げ期待の影響を受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年以降は、インフレの鈍化と加速、景気減速懸念や関税政策の動向の影響を受けて利下げ期待の上昇と停滞を繰り返しながらも、利下げなどを背景に短期金利は低下し、経済の堅調さなどを背景に長期金利は横ばいとなりました。

金価格は、当ファンド設定時から2023年にかけて、地政学リスクや米国の金融政策動向などを背景に短期的には上昇と下落を繰り返しましたが、全体としては緩やかに上昇しました。2024年以降は、利下げ期待、米国政治・経済の動向や地政学リスクなどによる不確実性の高まり、そして米ドルの他通貨に対する下落などを背景とし、大きく上昇しました。

信託期間中の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2020. 10. 5 ~ 2025. 10. 3)

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指標です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 5 倍相当額の投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当たり、第1期900円、第2期1,400円、第8期70円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第7期、第9期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 5～2025. 10. 3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,335円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	28	0.647	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

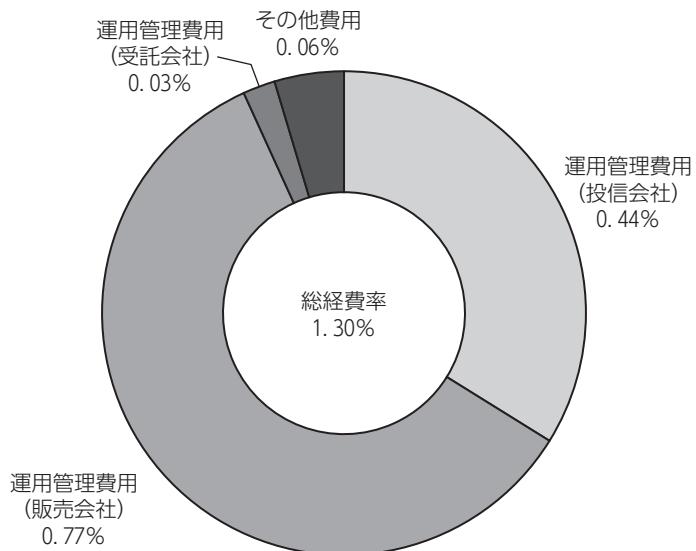
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.50%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年4月5日から2025年10月3日まで)

	買付額	売付額
国内	千円	千円
社債券	一	(140,012)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年4月5日から2025年10月3日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
JPMORGAN CHASE BANK NA	2025/10/3 (ユーロ円債)		140,012

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2025年10月3日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 74,268	% 100.0
投資信託財産総額	74,268	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月3日現在

項目	償還時
(A)資産 コール・ローン等	74,268,412円
未収利息	74,265,529
(B)負債 未払解約金	2,883
未払信託報酬	863,500
(C)純資産総額 (A - B) 元本	255,000
償還差損益金	608,500
(D)受益権総口数 1万口当り償還価額 (C / D)	73,404,912
	△ 156,979,313
	△ 83,574,401
	△ 156,979,313円
	4,676円09銭

*期首における元本額は314,018,445円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は132,548,121円、同解約元本額は289,587,253円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は4,676円09銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は83,574,401円です。

米国 ABC 戦略ファンド（5倍コース）

■損益の状況

当期 自 2025年4月5日 至 2025年10月3日

項 目	当 期
(A)配当等収益	85,519円
受取利息	33,266
その他収益金	52,253
(B)有価証券売買損益	6,308,992
売買益	9,710,679
売買損	△ 3,401,687
(C)信託報酬等	△ 636,975
(D)当期損益金 (A + B + C)	5,757,536
(E)前期繰越損益金	△ 2,565,564
(F)追加信託差損益金	△ 86,766,373
(配当等相当額)	(34,412)
(売買損益相当額)	(△ 86,800,785)
(G)合計 (D + E + F)	△ 83,574,401
償還差損益金 (G)	△ 83,574,401

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年10月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年10月3日		資産総額	74,268,412円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	863,500円
受益権口数	50,000,000□	156,979,313□	106,979,313□	純資産総額	73,404,912円
元本額	50,000,000円	156,979,313円	106,979,313円	受益権口数	156,979,313□
			1単位当たり償還金		4,676円09銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	円 124,286,413	円 148,840,284	円 11,976	円 900	% 9.00
第2期	342,751,363	438,153,405	12,783	1,400	14.00
第3期	321,674,301	366,727,190	11,401	0	0.00
第4期	383,688,602	141,489,214	3,688	0	0.00
第5期	483,291,690	246,603,137	5,103	0	0.00
第6期	450,745,685	141,709,706	3,144	0	0.00
第7期	383,801,838	154,522,778	4,026	0	0.00
第8期	553,780,046	262,020,026	4,731	70	0.70
第9期	314,018,445	138,307,674	4,404	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当たり償還金	4,676円09銭